

銀行業の所得構造の変化



小 野 有 人
(中 央 大 学)
(商 学 部 教 授)

< 要 旨 >

本稿では、1954～2020年度における日本の銀行業の所得構造の変化を、単体損益計算書に基づき明らかにする。具体的には、銀行業所得（付加価値額）の名目GDPに対する比率（銀行業所得シェア）を、資金利益、手数料、有価証券・金銭信託の運用損益、トレーディング損益、信用コストの5つの内訳項目別に計測する。また、世界金融危機後の米銀の所得構造との比較を行い、日本の銀行業との同異を明らかにする。分析に際しては、大手銀行と地域金融機関の違いにも注目する。

本稿の主な分析結果は、二点ある。第一に、日本の銀行業所得シェアは、1980年代後半のバブル期まで緩やかに上昇した後、低下に転じ、長期的には成長していない。銀行業所得シェアは、高度成長期は平均2.5%であったが、不良債権問題が解消した2005年度以降の時期は平均2.3%である。内訳をみると、資金利益、有価証券・金銭信託の運用損益が減少した一方、手数料、トレーディング損益が増大した。こうした傾向は、とくに大手銀行で顕著である。地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫）では、手数料業務やトレーディング業務からの所得シェアの増加幅が小さく、資金利益の落ち込みを補うには至っていない。

第二に、米国の銀行業所得シェアは、世界金融危機時に大きく落ち込んだものの、その後緩やかに回復している。世界金融危機後の2012～2020年について日米の銀行業所得シェアを比較すると、米国の銀行業所得は日本を0.8%ポイント上回っているが、これは資金利益と手数料の差による。資金利益については、米銀の預貸利ざやが邦銀を上回っていることが要因である。手数料については、伝統的な銀行業務である預金・為替、信託、クレジットカード関連の手数料が日米間の差の要因ではないかと推測される。

日本の銀行には、今後、新たなビジネスに取り組むとともに、貸出、預金、為替業務の収益性を高める取り組みが求められる。

目次

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 はじめに | 4 銀行業所得の日米比較 |
| 2 分析データ | 4.1 米国の銀行業所得シェアの推移 |
| 3 日本の銀行業所得 | 4.2 銀行業所得シェアの日米比較 |
| 3.1 銀行業所得シェアの推移 | 4.3 貸金利益の比較 |
| 3.2 業態別にみた銀行業所得シェア | 4.4 手数料の比較 |
| | 5 おわりに |

1. はじめに

本稿の目的は、日本の銀行業の変貌を所得データに基づき明らかにすることである。1990年代以降、日本の銀行業は、厳しい経営状況が続いている。その一因は長きにわたる超低金利であるが、銀行業の苦境は、規制緩和や情報技術革新等の構造的な要因に起因している可能性もある。そこで本稿では、筆者が郡司大志・大東文化大教授、鎮目雅人・早大教授、内田浩史・神戸大教授、安田行宏・一橋大教授との共同研究で構築した金融機関財務データベースに基づき、銀行業の所得（付加価値）構造の長期的な変化を明らかにする。また、世界金融危機後の米銀の所得構造との比較を行い、日本の銀行業との同異を明らかにする。なお、本稿の分析結果は主に小野（2023）、郡司他（2021）に基づくが、大手銀行と地域金融機関に関する追加的な分析結果も報告する。

本稿の構成は以下のとおりである。2節では、分析に用いるデータを説明する。3節では、日本の銀行業所得の長期的な推移を、所得項目別、業態別に計測した結果を説明する。4節では、銀行業所得の日米比較を行う。米国の銀行業所得の推移を確認するとともに、日米間の差は

どの所得項目に起因しているのか、その背景は何かを考察する。5節は、分析のまとめである。

2. 分析データ

銀行業の変貌を把握するため、本稿では銀行業所得（付加価値額）とその内訳となる所得項目の名目GDPに対する比率（以下、銀行業所得シェア）に着目する。所得シェアは、金融業の成長に関する一連の研究（Greenwood and Scharfstein 2013, Philippon and Reshef 2013, Zingales 2015）や1990年代にアメリカで議論となった「銀行業衰退論」（高木1995, Edwards 1996）に関する研究で用いられている。バランスシート上の資産・負債項目ではなく所得に着目するのは、バランスシートを使わない手数料業務や証券化等の拡大を捕捉するためである。たとえば、「銀行業衰退論」に関する先行研究では、銀行業が金融業全体に占めるシェアが資産ベースでみて低下していたことや、家計の金融資産に占める預金の比重や企業の資金調達に占める銀行貸出の比重が低下していたことが、銀行業が衰退している論拠として指摘されていた。一方、衰退論への反論として、手数料業務や証券化関連業務の拡大に

より銀行業所得シェアが緩やかに上昇していることが指摘されていた (Boyd and Gertler 1994, Kaufman and Mote 1994, Wheelock 1993)。

本稿では、業態別に集計された単体の損益計算書を用いて、銀行業所得を項目別に把握する (表1)¹。具体的には、全国銀行、相互銀行 (1989年度以降は第二地方銀行として全国銀行に含まれるため1988年度まで)、信用金庫の3つの業態について、資金利益、手数料、有価証券・金銭信託の運用損益、トレーディング損益、信用コストの5つの所得項目を計測する。また、計測期間は1954～2020年度である。以下では、各所得項目と『全国銀行財務諸表分析』(2020年度版)における勘定科目との対応関係を説明する²。

本稿の資金利益は、主に預貸業務からの所得である。具体的には、収益項目である資金運

用収益から有価証券運用利息配当金を控除し、さらに費用項目である資金調達費用を差し引く³。この結果、資金利益には預貸取引とコール市場等での金融機関同士の取引が主に含まれるが、金融機関同士の取引による収益と費用の多くは、各業態統計を集計すれば相殺されると考えられる。このため、本稿の資金利益は預貸取引からの所得に概ね一致すると考えられる。

次に、手数料は、収益項目である役務取引等収益と信託報酬から、費用項目である役務取引等費用を差し引いて計測する。なお、手数料については、可能な範囲でその内訳についても捕捉する。

有価証券・金銭信託の運用損益は、貸出以外の資産運用 (いわゆる余資運用) に係る所得であり、先述した有価証券利息配当金と金銭信託のネットの運用損益を計上する。

株式、債券、為替などの売買所得であるトレ

表1 データ出所

業態	データ出所
全国銀行	全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』(各年度版)
相互銀行 (～1988年度)	全国相互銀行協会『全国相互銀行財務諸表分析』(各年度版) 第二地方銀行協会『第二地銀協地銀統計年報』(平成7年度版)
信用金庫	全国信用金庫協会『全国信用金庫財務諸表分析』(各年度版) 大蔵省銀行局『銀行局金融年報』(各年度版)
名目 GDP	内閣府経済社会総合研究所『2020年度国民経済計算』、『長期遡及主要系列 国民経済計算報告—平成2年基準(昭和30年～平成10年)』

1 先行研究では国民経済計算 (SNA: System of National Account) を用いて銀行業やより広義の金融業の所得を計測しているものもある。しかし、このアプローチには、SNAでは捕捉されていない所得項目の漏れが生じること (Bazot 2018) や、日本のSNAでは金融・保険業GDPの内訳が開示されていないといった問題がある。小野 (2023) は、SNAを用いた場合の日本の金融・保険業GDPの推移と、SNAでは捕捉されていない所得項目の漏れの大きさを計測している。

2 勘定科目には多くの変遷があり、総じて最近の時期になるほど細分化しているほか、業務自体の変化により新たに追加されたり名称や定義が変更されたりしたものも多い。勘定科目の名称や定義が変更された場合には、変更前後で所得項目の定義ができるだけ整合的になるよう接合した (詳細は郡司他 (2021) 補論2を参照)。

3 銀行実務上は、資金利益には有価証券利息配当金が含まれる (銀行経理問題研究会2016)。本稿では、預貸業務からの所得と、有価証券等のいわゆる余資運用からの所得を分けて計測するため、有価証券運用利息配当金を控除する。

ーディング損益には、以下を計上する。第一は、その他業務収益とその他業務費用である。その他業務収益（費用）には、外国為替売買益（損）、商品有価証券売買益（損）（特定取引勘定を設置していない銀行のみ）、国債等債券売却益（損）などが含まれる。第二に、1997年4月からトレーディング業務専用の勘定区分である特定取引勘定が一定の要件を満たす金融機関に設置されたことを踏まえ、1998年3月期以降の時期については特定取引収益（費用）も用いる。第三は株式等売却益（損）である。これは、株式等の売買に伴う損益が、その他業務収益（費用）に計上されないためである⁴。なお、1964年3月期以前の時期については、損益計算書にトレーディング損益を構成すると思われる勘定科目がいっさい掲載されていない。当時は金融規制が厳しくトレーディング業務がほとんど行われていなかった可能性も高いが、本稿では、全国銀行については「その他通常収入－その他通常支出」の2割をトレーディング損益と仮定して計上し、相互銀行と信用金庫についてはゼロと仮定する⁵。

最後に、マイナスの所得項目として信用コストを計測する。これは、貸出等の与信活動に際して金融機関が想定する期待損失は、付加価値から控除される中間消費であると考えられるためである。具体的には、アメリカのSNAにおける信用コストの計測方法を説明している

Hood (2013) を参考にして、ネットの直接償却額と間接償却額の和の3年移動平均値を用いる⁶。ネットの直接償却額は収益項目である償却債権取立益から費用項目である貸出金償却を差し引いたもの、ネットの間接償却額は貸倒引当金戻入益から貸倒引当金繰入額を差し引いたものであり、両者の和は通常はマイナスの値をとる。なお、全国銀行の1964年3月期以前の間接償却額、相互銀行の1964年3月期～1973年3月期の間接償却額、信用金庫の1968年3月期以前の間接償却額および1973年3月期以前の直接償却額は、いずれも開示されていないため、試算値を用いる⁷。

3. 日本の銀行業所得

3.1 銀行業所得シェアの推移

図1は、1954～2020年度の日本の銀行業所得シェアの推移をみたものである。実線で示されている銀行業シェアは、1954年度（2.3%）から1988年度（3.5%）にかけておおむね上昇していたが、1990年代のバブル崩壊後は、不良債権処理による信用コストの増加等により、2002年度（0.8%）にかけて低下した。その後、世界金融危機のあった2008年度を除けば再び緩やかに上昇していたが、マイナス金利付き量的・質的金融緩和と政策が採用された2015年度以降再び低下しており、直近の2020年度は2.1%と1954年度を下回る水準である。

4 株式等売却益（損）については、政策保有株式の益出し・損切りが含まれるため、トレーディング損益とみなすのは適切ではないとの考え方もありうる。このため、株式等関係損益を含めない狭義のトレーディング損益も計測したが、一部の年を除き結果に大きな違いはなかった。

5 全国銀行の仮定の根拠は、1965年3月期～1969年3月期におけるトレーディング損益の「その他常収入－その他通常支出」に対する比率が平均18.2%であったことである。

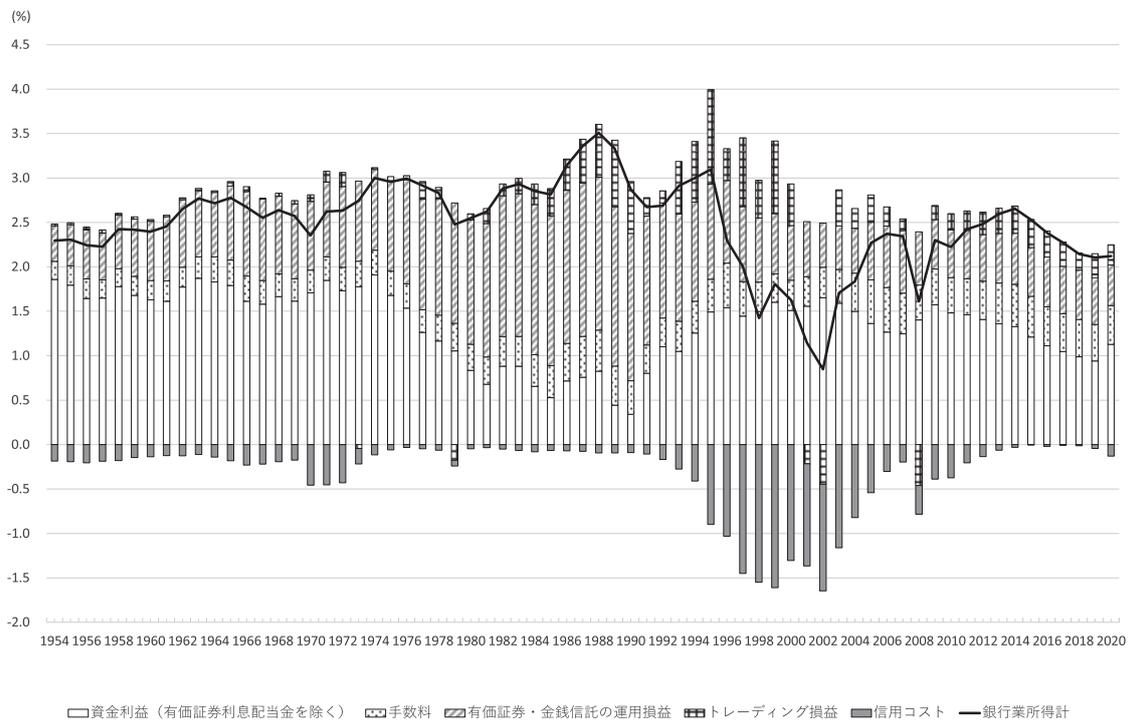
6 過去3年の移動平均値を用いるのは、貸出満期の平均及び貸出金利改定の頻度がおおよそ3年であることに対応している。たとえば、2021年3月期のメガバンク3行（三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行）のディスクロージャー誌に掲載されている貸出残存期間別残高データから平均的な貸出満期を試算すると3～4年程度である。また、銀行が会計上貸倒引当金を算定する際には、過去3年分の貸倒実績率に基づいて予想損失率が算出されることが多い（銀行経理問題研究会 2016）。

7 各業態の間接償却額は税法上の繰入率、信用金庫の直接償却額は同年度の相互銀行の直接償却比率（直接償却額／貸出残高）に基づき試算した。具体的な試算方法は、郡司他（2021）補論3.2を参照。

この間、銀行業所得の内訳はどのように変化
 したでしょうか。表2は、高度成長期（1954～
 70年度）、安定成長期（1971～84年度）、バブ
 ル期（1985～89年度）、バブル崩壊後（1990
 ～2005年度）、2005年度以降（2005～2020
 年度）の時期別に、図1に掲載した銀行業所得
 内訳別シェアの期間平均値をまとめたものであ

る。資金利益は、高度成長期（1.7%）から安
 定成長期（1.3%）、バブル期（0.7%）にかけて
 大きく低下した。バブル崩壊後の1990年度以
 降はやや回復したが、平均すると1.3%にとど
 まっており、総じて、預貸業務からの所得が落
 ち込んでいることが確認される。

図1 日本の銀行業所得シェアの推移



注：対GDP比率（%）。

出所：小野（2023）図3-2に基づき筆者作成。

表2 日本の銀行業所得シェア：時期別・業態別

(単位：%)

		高度成長期 (1954- 1970)	安定成長期 (1971- 1984)	バブル期 (1985- 1989)	バブル崩壊 後 (1990- 2004)	2005年度以 降 (2005- 2020)
資金利益		1.71	1.28	0.65	1.33	1.27
手数料		0.24	0.29	0.43	0.36	0.44
有価証券・金銭信託の運用損益		0.71	1.25	1.73	0.91	0.57
トレーディング損益		0.03	0.09	0.50	0.40	0.20
信用コスト		-0.19	-0.12	-0.08	-0.88	-0.17
銀行業所得計		2.50	2.79	3.23	2.13	2.30
<業態別内訳>						
資金利益	都市銀行	0.55	0.42	0.25	0.53	0.42
	地方銀行	0.46	0.34	0.21	0.37	0.43
	第二地方銀行	0.30	0.22	0.15	0.18	0.14
	長信銀・信託銀行等	0.13	-0.03	-0.23	-0.06	0.04
	信用金庫	0.27	0.33	0.27	0.30	0.25
手数料	都市銀行	0.12	0.11	0.13	0.13	0.23
	地方銀行	0.04	0.03	0.04	0.06	0.08
	第二地方銀行	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	長信銀・信託銀行等	0.06	0.12	0.23	0.16	0.10
	信用金庫	0.01	0.02	0.02	0.02	0.01
有価証券・金銭信託の運用損益	都市銀行	0.37	0.46	0.58	0.29	0.23
	地方銀行	0.20	0.34	0.42	0.26	0.15
	第二地方銀行	0.03	0.10	0.13	0.06	0.03
	長信銀・信託銀行等	0.07	0.21	0.41	0.19	0.07
	信用金庫	0.04	0.14	0.19	0.11	0.08
トレーディング損益	都市銀行	0.03	0.08	0.31	0.25	0.15
	地方銀行	0.00	-0.00	0.05	0.02	0.02
	第二地方銀行	0.00	0.00	0.03	0.01	0.00
	長信銀・信託銀行等	0.00	0.01	0.09	0.11	0.02
	信用金庫	0.00	0.00	0.02	0.01	0.01
信用コスト	都市銀行	-0.06	-0.04	-0.03	-0.42	-0.06
	地方銀行	-0.04	-0.01	-0.01	-0.15	-0.05
	第二地方銀行	-0.03	-0.01	-0.01	-0.06	-0.02
	長信銀・信託銀行等	-0.03	-0.05	-0.01	-0.19	-0.01
	信用金庫	-0.03	-0.01	-0.01	-0.06	-0.03
銀行業所得計	都市銀行	1.00	1.03	1.24	0.78	0.96
	地方銀行	0.66	0.70	0.71	0.56	0.63
	第二地方銀行	0.32	0.32	0.31	0.20	0.17
	長信銀・信託銀行等	0.23	0.27	0.49	0.21	0.22
	信用金庫	0.30	0.47	0.48	0.37	0.32

注：対GDP比率(%)。第二地方銀行は、1988年度以前は相互銀行。長信銀・信託銀行等の計数は、全国銀行の計数から、地方銀行、第二地方銀行の計数を引くことで算出している。

出所：表1記載のデータ出所より筆者作成。

有価証券・金銭信託の運用損益は、資金利益が減少した安定成長期、バブル期に逆に増大している。これは、高度成長の終焉に伴う企業の借入需要の減少により預貸率が低下するなか、銀行にとって貸出以外の資金運用の比重が高まったことや、市場金利水準が相対的に高かったことが原因と考えられる。市場金利が大きく低下したバブル崩壊後は、有価証券・金銭信託の運用損益も低下しており、2005年度以降の時期は0.6%と、高度成長期（0.7%）を下回っている。

手数料とトレーディング損益は若干上昇しており、資金利益や有価証券・金銭信託の運用損益の落ち込みを一定程度相殺している。手数料は、高度成長期には0.2%であったが、バブル期以降は0.4%前後である。また、トレーディング損益は、高度成長期はほぼゼロであったが、金利の自由化が始まった安定成長期以降は上昇し、市場金利の変動が大きかったバブル期、バブル崩壊後の時期にそれぞれ0.5%、0.4%であった。市場金利が低水準で安定的に推移した2005年度以降の時期は0.2%と、それ以前の時期よりもやや低下している。最後に、信用コストはバブル崩壊後の時期には-0.9%と大きなマイナスであったが、他の時期は-0.1%~-0.2%と低水準である。

以上を踏まえて、2005年度以降の時期の銀行業所得を高度成長期と比較すると、資金利益、有価証券・金銭信託の運用損益が減少した一方、手数料、トレーディング損益は増大した。銀行業所得全体では、高度成長期の2.5%から2.3%に低下している。日本の銀行業の所得は、

1980年代後半のバブル期までは緩やかに成長していたが、その後は低下し、長期的にみれば成長していないことが分かる。

3.2 業態別にみた銀行業所得シェア

表2には、業態別にみた内訳別所得シェアも掲載している。2005年度以降の所得シェアが高度成長期対比で最も大きく低下したのは第二地方銀行である。これは、バブル崩壊後に、地方銀行に吸収合併された第二地方銀行が多く、銀行数が減少したことが一因と考えられる。一方、バブル崩壊後、やはり銀行数が減少した信用金庫の場合、業態内での合併が主であったため、落ち込みはみられない。また、他の業態の落ち込み幅も、総じて軽微である。

2005年度以降と高度成長期の差を所得項目別にみると、以下の点がよみとれる。第一に、資金利益の減少はすべての業態で生じた。落ち込みが相対的に大きいのは第二地方銀行、都市銀行、長信銀・信託銀行等であり、小さいのは地方銀行、信用金庫である。第二地方銀行の資金利益は、相互銀行であった1962年度（0.4%）をピークにすう勢的に減少し、直近の2020年度は0.1%である。第二地方銀行の落ち込みが大きいのは、先述した合併要因が一因と考えられるが、合併数が少なかったバブル崩壊前の時期については、競合する地方銀行や信用金庫に比べて比較優位が乏しかったことも要因として考えられる。都市銀行、長信銀・信託銀行等の大手銀行については、高度成長期に主要な融資先であった大企業の銀行離れが、資金利益の低下につながったと推測される。安

定成長期以降、大手銀行は中小企業向け貸付や消費者向けの住宅貸付に注力してきたが、資金利益の落ち込みを補うには至っていない。

第二に、有価証券・金銭信託の運用損益の減少は、主に都市銀行と地方銀行で生じている。第二地方銀行、信用金庫は、ピークであったバブル期よりは減少しているが、高度成長期との比較では同程度ないしは高水準であり、規模の小さい地域金融機関において有価証券運用の重要性が相対的に高まったことが示唆される。

第三に、手数料やトレーディング損益の増大は、主に都市銀行で生じている。また、地方銀行、長信銀・信託銀行等もやや増大している。一方、第二地方銀行、信用金庫では大きな変化は生じていない。

以上をまとめると、都市銀行、長信銀・信託銀行等の大手銀行は、預貸業務や有価証券運用からの所得の落ち込みを、手数料業務やトレーディング業務からの所得の増加によって一定程度相殺している。一方、地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫）では、手数料業務やトレーディング業務からの所得シェアの増加幅が小さく、資金利益の落ち込みを補うには至っていない。こうした傾向は、とくに第二地方銀行で顕著である。

4．銀行業所得の日米比較

Greenwood and Scharfstein (2013) は、アメリカの信用仲介業の所得シェアが家計向け金融サービスや証券化業務から得られる手数料収入を中心に、1980年から世界金融危機が生

じる直前の2007年にかけて高まったことを報告している。一方、日本の銀行業所得シェアは、1980年代後半以降低下傾向が続いている。本節では、Greenwood and Scharfstein (2013) が分析していない世界金融危機後の米国の銀行業所得シェアを計測する。そのうえで、日米の銀行業所得シェアを比較し、両者の差の要因を分析する。

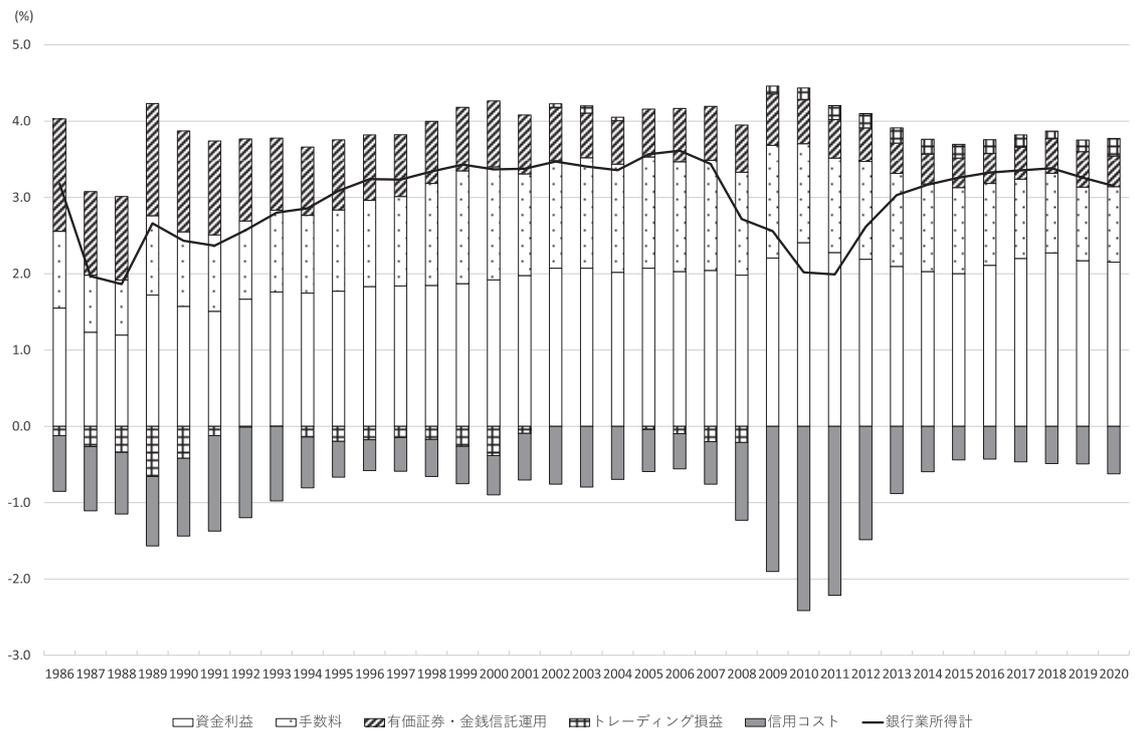
4.1 米国の銀行業所得シェアの推移

米国の銀行業所得シェアの計測には、連邦預金保険公社 (FDIC) ウェブサイトから取得したデータを用いる⁸。同ウェブサイトには、預金保険制度に加盟している商業銀行、貯蓄金融機関の損益計算書が開示されており、一定の限界はあるものの、本稿で採用した5つの所得項目について日米間で定義を揃えて計測することが可能である（米銀の所得項目の定義の詳細は図2の注を参照）。

まず、図2により米国の銀行業所得シェアの推移をみると、1980年代半ば（2%前後）から2006年（3.7%）にかけて上昇したことが確認できる。この結果は、Greenwood and Scharfstein (2013) と整合的である。その後、世界金融危機により信用コストが増大したため、米銀の所得シェアは2%前後まで落ち込むが、2012年以降再び上昇し、危機前を若干下回る3%台前半の水準まで回復している。世界金融危機による落ち込みはあったものの、米銀の所得シェアは1980年代半ば以降成長してきたといえる。

⁸ 米銀全体のデータはQBP Time Series Spreadsheets, Annual income, <https://www.fdic.gov/analysis/quarterly-banking-profile/> (2022年5月20日アクセス)、資産規模別のデータはBankFind Suite, Peer Group Comparisons, <https://banks.data.fdic.gov/bankfind-suite/> (2023年11月24日アクセス)から取得した。

図2 米国の銀行業所得シェアの推移



注：米国の銀行業所得項目に対応する勘定科目は下記の通り。

- 資金利益：(収益項目) Interest incomeのうち Domestic office loans, Foreign office loans, Lease financing receivables, Balances due from depository institutions, Federal funds sold, Other interest income、(費用項目) Interest expenseのうち Domestic office deposits, Foreign office deposits, Federal funds purchased, Subordinated notes and debentures
- 手数料：(収益項目) Noninterest incomeのうち Fiduciary activities, Service charges on deposit accounts, Net servicing fees, Net securitization income, Insurance commission fees and income, Other noninterest income
- 有価証券・金銭信託の運用損益：(収益項目) Interest incomeのうち Securities
- トレーディング損益：(収益項目) Interest incomeのうち Trading accounts, Noninterest incomeのうち Trading account gains and fees, Investment banking, advisory, brokerage and underwriting fees and commissions, Venture capital revenue, Interest income及び Noninterest incomeに含まれない Securities gains (losses) (費用項目) Interest expenseのうち Trading liabilities and other borrowed money
- 信用コスト：Provision for loan and lease losses, Net charge-offs

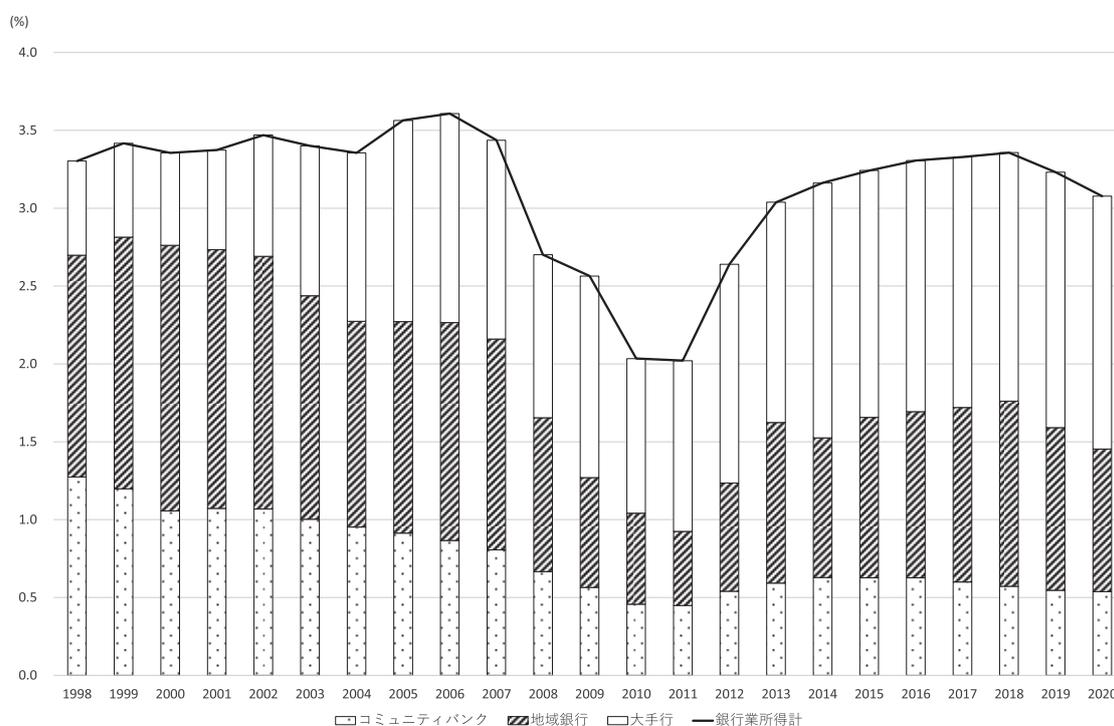
(出所) FDIC, QBP Time Series Spreadsheets: Annual Income, Federal Reserve Bank of St. Louis, FRED Economic Data より筆者作成。

次に、図3は、米国の銀行業所得シェアの推移を資産規模区分別にみたものである。米銀の資産規模区分は、2500億ドル超、100～2500億ドル、100億ドル未満の3つであり、以下ではそれぞれ大手行、地域銀行、コミュニティバンクと呼ぶ⁹。また、統計の制約により、計測期間は1998年以降である。

この図からは、大手行の所得シェアが上昇する一方、地域銀行、コミュニティバンクの所得

シェアが低下していることが分かる。また、分析期間中の金融機関数は、コミュニティバンクは1998年に10377行あったのが2020年には4851行に減少している一方、地域銀行（1998年：83行→2020年：138行）、大手行（1998年：4行→2020年：13行）は増加している。米国では、金融再編によって金融機関数の減少と金融機関の規模の拡大が進むなか、大手行を中心に銀行業の所得シェアが上昇したといえる。

図3 米国の銀行業所得シェアの推移：資産規模別



注：コミュニティバンクは資産規模100億ドル未満、地域銀行は同100～2500億ドル、大手行は同2500億ドル超。
出所：FDIC, BankFind Suite: Peer Group Comparisons, Federal Reserve Bank of St. Louis, FRED Economic Data より筆者作成。

9 FRBは、資産規模100億ドル～1000億ドルを地域銀行 (regional banking organizations)、100億ドル未満の銀行をコミュニティバンク (community banking organizations) と定義している：https://www.federalreserve.gov/supervisionreg/community-and-regional-financial-institutions.htm (2023年11月24日アクセス)。本稿の地域銀行には資産規模1000億ドル超2500億ドル未満の金融機関も含まれるため、FRBの定義よりも対象が広い。

4.2 銀行業所得シェアの日米比較

表3は、世界金融危機後の2012～2020年（日本は年度）平均の日米の銀行業所得シェアを、所得の内訳別に比較したものである。米国の銀行業所得シェアは3.2%と、日本の2.4%を0.8%ポイント上回っているが、これは資金利益と手数料の差による。資金利益の中間消費である信用コストは米国の方が高いが、信用コスト控除後の資金利益でみても、米銀は邦銀を0.4%ポイント上回っている。有価証券・金銭信託の運用損益、トレーディング損益は日米間であまり差がない。

表3には、業態／資産規模別にみた所得シェアと所得項目別構成比も掲載している。表下段の構成比からは、以下の点が読みとれる。第一に、大手銀行についてみると、信用コスト控除後の資金利益の構成比は、日本の都市銀行、

米国の大手行とともに4割弱である。日米ともに、大手銀行の資金利益の構成比は、地域金融機関よりも低い。また、大手銀行の他の所得項目の構成比を比較すると、手数料は米国の方が高い一方、有価証券・金銭信託の運用損益、トレーディング損益は日本の方が高い。

第二に、地域金融機関についてみると、信用コスト控除後の資金利益の構成比は日米ともに概ね6割前後である。ただし、米国の地域銀行は5割とやや低い。他の所得項目については、大手銀行と同様に、手数料は米国の方が高く、有価証券・金銭信託の運用損益、トレーディング損益は日本の方が高い。また、米国の地域銀行とコミュニティバンクを比較すると、地域銀行の方が手数料の構成比が高く、その分だけ地域銀行の信用コスト控除後資金利益の構成比が低くなっている。

表3 日米の銀行業所得シェアの比較

銀行業所得シェア (対GDP比率、%)	日本						米国			
	銀行業計	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	長信銀・ 信託銀等	信用金庫	銀行業計	大手行	地域銀行	コミュニ ティバンク
信用コスト控除後資金利益	1.12	0.39	0.38	0.11	0.03	0.21	1.47	0.61	0.50	0.37
資金利益	1.17	0.39	0.40	0.12	0.03	0.22	2.12	0.87	0.80	0.46
信用コスト	-0.05	0.00	-0.02	-0.01	0.00	-0.02	-0.65	-0.26	-0.30	-0.08
手数料	0.44	0.24	0.08	0.01	0.09	0.01	1.09	0.57	0.38	0.14
有価証券・金銭信託の運用損益	0.54	0.21	0.15	0.03	0.06	0.08	0.41	0.22	0.12	0.07
トレーディング損益	0.27	0.17	0.03	0.01	0.03	0.02	0.18	0.17	0.01	0.00
銀行業所得計	2.37	1.01	0.64	0.17	0.22	0.32	3.15	1.57	1.00	0.59
【構成比、%】	銀行業計	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	長信銀・ 信託銀等	信用金庫	銀行業計	大手行	地域銀行	コミュニ ティバンク
信用コスト控除後資金利益	47.3	38.4	58.8	66.8	15.4	63.9	46.7	38.6	49.6	63.6
資金利益	49.4	38.7	62.5	71.0	15.3	68.8	67.2	55.2	79.8	78.0
信用コスト	-2.1	-0.3	-3.7	-4.2	0.1	-4.9	-20.5	-16.7	-30.2	-14.4
手数料	18.6	23.9	12.4	8.4	41.8	3.9	34.6	36.4	37.6	24.7
有価証券・金銭信託の運用損益	22.7	20.4	23.6	19.3	28.9	25.6	13.1	14.1	12.2	12.0
トレーディング損益	11.4	17.3	5.2	5.5	13.8	6.6	5.6	10.9	0.6	-0.3
銀行業所得計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：2012～2020年平均（日本は年度）。日本の長信銀・信託銀等の計数は、全国銀行の計数から、地方銀行、第二地方銀行の計数を引くことで算出している。米国のコミュニティバンクは資産規模100億ドル未満、地域銀行は同100～2500億ドル、大手行は同2500億ドル超。

出所：表1、図3記載のデータ出所より筆者作成。

表3の結果をまとめると、世界金融危機後の日米の銀行業所得シェアは米国の方が高く、これは資金利益および手数料の所得シェアの違いによる。また、所得項目別の構成比をみると、米銀は、大手銀行・地域金融機関ともに、邦銀よりも手数料の構成比が高い。そこで以下では、資金利益、手数料の日米間の格差の背景について考察する。

4.3 資金利益の比較

預貸業務からの所得である資金利益は、貸出サービス、預金サービスそれぞれの付加価値額を、価格要因と数量要因に分けてみることができる。

$$LOAN = L \times (r_L - r_{RF}) \quad (1)$$

$$DEPOSIT = D \times (r_{RF} - r_D) \quad (2)$$

L, D は貸出残高、預金残高、 r_L, r_D は貸出利率、預金利率である。また、 r_{RF} は参照利率（reference rate）である。参照利率は金融機関が資金調達・資金運用するための安全利率であり、参照利率を上回る貸出金利分（ $r_L - r_{RF}$ ）が、金融機関が提供する貸出サービスの付加価値の単価（以下、貸出スプレッド）

に相当する。同様に、参照利率を下回る預金金利分（ $r_{RF} - r_D$ ）が、金融機関による預金サービスの付加価値の単価（以下、預金スプレッド）に相当する。(1)式では貸出の信用コストが考慮されていないが、信用コストを考慮した場合、同式は以下ようになる。

$$LOAN = L \times (r_L - d - r_{RF}) \quad (3)$$

d は貸出償却率（default margin）の期待値である。(3)式では、銀行は、貸出を実行する際に一部の貸出がデフォルトすることによる期待損失を織り込んで貸出金利を設定しているため、その分だけ貸出スプレッドの水準が(1)式よりも低くなる。

表4は、以上の考え方に基づいて、資金利益の価格要因である預貸利ざやと、数量要因である預金残高・貸出金残高の対GDP比率、預貸率についてみたものである。なお、日本については全国銀行を対象としている（信用金庫は含まれない）。

表4 日米銀行の預貸業務関連指標

	日本	米国
預貸利ざや (%)	1.13	4.32
貸出スプレッド	1.26	4.02
預金スプレッド	-0.13	0.30
(参考) 短期市場金利	0.01	0.69
(参考) 信用コスト控除後貸出スプレッド	1.23	2.73
貸出金残高 (対GDP比、%)	102.2	49.0
貸出金残高内訳 (対GDP比) ※		
対家計・住宅貸付	32.0	12.6
対家計・その他	18.1	10.7
対企業 (非金融)	56.9	18.7
預金残高 (対GDP比、%)	153.4	69.5
預貸率 (%)	66.8	70.7

(注) 2012～2020年平均 (日本は年度)。日本の対象は全国銀行。米国の対象は預金保険制度に加盟している商業銀行、貯蓄金融機関。短期市場金利は、日本は無担保コール・レート翌日物、米国はFF金利。日本の貸出金残高の内訳(*)は資金循環統計の借入主体別金融機関貸出。
(出所) 小野(2023)表3-2に基づき筆者作成。

この表からは、日米間の資金利益の格差が、主に預貸利ざやによって生じていることが分かる。米銀の預貸利ざやや邦銀の預貸利ざやよりも3.2%ポイント高く、このうち貸出スプレッドの差が2.8%ポイント、預金スプレッドの差が0.4%ポイントである。また、信用コストを控除した貸出スプレッドでも、米銀の方が1.5%ポイント高い。

一方、数量要因については、預金残高、貸出金残高(対GDP比)の大きさは、預金スプレッド、貸出スプレッドが正であれば資金利益にプラスに寄与するが、スプレッドが負であればマイナスに寄与する。また、両者のバランスを表す預貸率(貸出金残高/預金残高)の上昇は、預金、貸出それぞれのスプレッドが正であれば資金利益にプラスに寄与する。この点を踏まえて表をみると、邦銀の貸出金が米銀よりも大きい点は日米間の資金利益の差を縮める要

因として寄与している。一方、邦銀の預金が相対的に大きい点は、邦銀の預金スプレッドがマイナスであることから日米間の資金利益の格差を拡げる要因として寄与している。また預貸率は米銀の方がやや高く、やはり日米間の資金利益の格差を拡げる一因となっている。

貸出金残高の内訳をみると、米銀の貸出は家計向けが全体の過半を占めており、かつ住宅貸付とそれ以外(主に消費者信用)が概ね同程度である。これに対して、日本の金融機関貸出は企業向けが過半を占めている¹⁰。また、家計向けでは、住宅貸付がそれ以外の1.8倍程度となっている。日米ともに、平均的には消費者信用の貸出金利が住宅貸付、企業向け貸付よりも高いことを踏まえると、こうした貸出構成の違いは、日米間の貸出スプレッドの差に寄与しているとみられる。

10 日本の貸出金の内訳は、日本銀行「資金循環統計」の借入主体別金融機関貸出金を用いているため、全国銀行以外の金融機関からの借入も含まれる。

4.4 手数料の比較

表5は、手数料について内訳別に日米比較したものである。日米で開示項目が異なるため単純な比較はできないが、どの内訳項目も、所得シェアは米銀の方が高い。例えば預金関連の手数料として日本の為替手数料（受入為替手数料－支払為替手数料）と米国の預金口座サービス料の対GDP比率を所得シェアを比較すると、それぞれ0.1%、0.2%である。米銀の預金口座サービス料は、世界金融危機前（2001～2007年平均）の0.3%に比べて低下しているが、それでも邦銀よりは高い水準を維持している。さらに米銀の預金残高（対GDP比）が邦銀の半分以下であることを考慮すると（前掲表4）、預金1単位あたりの手数料の差はさらに広がると推測される。また、信託報酬も日米間で3倍

程度の差がある。

内訳項目のうち、日米間の差がもっとも大きいのは「その他」である（日本0.3%、米国0.7%）。日本のその他（その他の役務収益－その他の役務費用）の内訳は不明だが、日本銀行金融機構局（2021）によれば、大手銀行ではシンジケートローン、債権流動化、M&A等に係る手数料、地域金融機関については保険や投資信託の窓口販売に係る手数料の比重が大きいとみられる。一方、米銀の「その他」にはサービサー手数料、証券化所得、保険仲介手数料等、その他非金利収入が含まれるが、このうち最も比率が高いのはその他非金利収入である。その他非金利収入の内訳は不明であるが、為替・ATM手数料やクレジットカード関連手数料などの伝統的な銀行業務に係る手数

表5 日米銀行の手数料の内訳

手数料内訳 (対GDP比率、%)	日本						米国			
	銀行業計	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	長信銀・ 信託銀等	信用金庫	銀行業計	大手行	地域銀行	コミュニ ティバンク
為替手数料※	0.11	0.06	0.03	0.01	0.00	0.01	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
預金口座サービス料	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.18	0.11	0.05	0.03
信託報酬	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.18	0.09	0.06	0.03
その他	0.28	0.18	0.05	0.01	0.04	0.00	0.73	0.37	0.27	0.09
サービサー手数料	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.05	0.03	0.02	0.01
証券化所得	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.01	0.00	0.00	0.00
保険仲介手数料等	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.02	0.01	0.01	0.00
その他非金利収入	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.65	0.34	0.24	0.07
手数料合計	0.44	0.24	0.08	0.01	0.09	0.01	1.09	0.57	0.38	0.14
【構成比、%】	銀行業計	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	長信銀・ 信託銀等	信用金庫	銀行業計	大手行	地域銀行	コミュニ ティバンク
為替手数料※	24.4	24.1	38.1	49.0	0.2	92.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
預金口座サービス料	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	16.8	18.5	12.4	21.8
信託報酬	11.7	1.7	0.1	0.0	51.5	0.0	16.5	16.2	16.1	18.4
その他	63.7	73.8	61.8	51.0	48.3	7.9	66.7	65.3	71.5	59.8
サービサー手数料	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4.6	4.7	4.1	5.6
証券化所得	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.5	0.2	1.0	0.2
保険仲介手数料等	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.1	1.1	3.3	3.2
その他非金利収入	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	59.5	59.4	63.1	50.8
手数料合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：2012～2020年平均（日本は年度）。日本の長信銀・信託銀等の計数は、全国銀行の計数から、地方銀行、第二地方銀行の計数を引くことで算出している。米国のコミュニティバンクは資産規模100億ドル未満、地域銀行は同100～2500億ドル、大手行は同2500億ドル超。

出所：表1、図3記載のデータ出所より筆者作成。

料が含まれる¹¹。米銀の成長要因の一つとして Greenwood and Scharfstein (2013) が指摘していた、貸出債権のオフバランス化に伴う証券化所得、サービサー手数料は、世界金融危機前にはそれぞれ0.17%、0.11%であったが、世界金融危機後は0.05%、0.01%と大きく低下している。

表5には、業態別または資産規模別にみた手数料の所得シェアと構成比も掲載している。表下段の構成比についてみると、日本では、規模の大きな業態ほど為替手数料が低く、その他が高い。規模の大きな銀行ほど、為替手数料に代わる新たな手数料ビジネスに積極的に取り組んでいると推測される。一方、米国では、その他の構成比が最も高いのは、大手行ではなく、地域銀行である。また、その他の手数料のうち、証券化業務関連の手数料の構成比は、どの資産規模区分の銀行も低い。米国では、銀行の規模の違いにかかわらず、伝統的な銀行業務からの手数料の比重が高いのではないかと推測される。

以上をまとめると、世界金融危機後の日米の銀行業所得シェアの差は、資金利益については、預貸利ざやが主因である。手数料については、伝統的な銀行業務である預金・為替、信託、クレジットカード関連の手数料が日米間の差の要因ではないかと考えられる。

5. おわりに

日本の銀行業の所得シェアは、1990年代以降、資金利益を中心に低下傾向にある。日本の

銀行は、今後どのような形で顧客に付加価値を提供し、成長力を高めることができるだろうか。

4節でみた米銀との比較からは、日米に共通する傾向として、地域金融機関や規模の小さな金融機関を中心に金融機関数が減少するなか、銀行業全体の所得に占める大手銀行の比重が高まったことが指摘できる。このことは、かつて銀行を保護していた様々な規制が緩和されたことに伴い、とくに小規模の地域金融機関の競争環境が厳しくなり、金融機関の大型化が日米ともに進展したことを示唆している。

ただし、米国の場合、金融機関数は大きく減少したが、銀行業の所得シェアは低下していない。米国では、この間の規制緩和や金融技術革新によって競争環境が厳しくなりながらも、銀行に対する顧客ニーズが維持されていることが示唆される。これに対して日本の場合、1990年代以降、金融機関数が減少しているだけでなく、伝統的な銀行業務を中心に所得シェアが低下している。こうした日米銀行業の所得シェアの差は、預貸業務における利ざやと、預金・為替、信託、クレジットカード関連の手数料の違いに起因している。伝統的な銀行業務からの所得が減少するなか、日本の銀行は今後も試行錯誤しながら新たなビジネスに取り組まざるを得ないと考えられるが、同時に、貸出、預金、為替業務の収益性を高める取り組みが求められる。

銀行業の成長を考える上では、本稿では検討していない重要な分析課題が残されている。たとえば、本稿では銀行業の所得シェアを長期にわたって計測するため、銀行の単体の損益計

11 FDIC (2020) Table 1.3は、その他非金利収入に含まれるものとして、貸金庫 (safe deposit box) のレンタル料、小為替 (money order)・銀行発行小切手 (cashier's checks) 手数料、公証業務手数料、ATM手数料、送金手数料、小切手販売料、不動産賃貸料、銀行が保有する保険子会社所得、クレジットカード手数料、インターチェンジ手数料をあげている。

算書を用いた。1990年代以降、業際規制の緩和等の制度的な変化もあり、大手金融機関を中心に、持株会社の下で子会社を通じて様々な金融サービスを提供する動きが進展している。こうした業務の多角化を捉えるには、連結決算を用いた分析が別途必要である。たとえば、澤田（2023）は、連結決算を用いて、1990年代後半以降に邦銀の業務の非金利収益や役務取引収益の比率が高まったことや、2022年3月期の銀行持株会社の純利益のうち商業銀行の利益が占める比率が、メガバンクでは4割、すべての銀行持株会社でみても5割を下回っていることを指摘している。

非伝統的な業務への取り組みについては、いわゆる「範囲の経済」によって銀行業所得を高める可能性がある一方で、非伝統的な業務へ

の取り組みがシステミックリスクを高めるとの議論もある（Brunnermeier et al. 2020, De Jonghe 2010, DeYoung and Torna 2013）。また、Greenwood and Scharfstein（2013）は、1980年代以降の米国金融業の成長を牽引した家計向け資産運用ビジネスの拡大について、家計の金融市場取引への参加費用を低下させ資産分散に寄与した可能性がある一方で、金融知識が不十分な家計の選好に沿うような投資助言をしていたため資源配分や価格効率性の改善にはつながらなかった可能性を指摘している。「貯蓄から資産形成へ」を政策課題とする日本でも、近年多くの銀行が証券子会社や資産運用子会社を通じて資産運用ビジネスへの取り組みを強化しており、研究の蓄積が求められる。

【参考文献】

- 小野有人 (2023) . 「日本の銀行業の変貌：所得データに基づく分析」祝迫得夫編著『日本の金融システム：ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』第3章、89-114、東京大学出版会。
- 銀行経理問題研究会 (2016). 『銀行会計の実務 (第9版)』金融財政事情研究会。
- 郡司大志・小野 有人・鎮目雅人・内田浩史・安田行宏 (2021). 「日本の金融仲介コストの長期推計」RIETI Discussion Paper Series 21-J-048.
- 澤田充 (2023) . 「連結財務諸表からみる銀行ビジネスモデルの動向」祝迫得夫編著『日本の金融システム：ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』第3章コメント、115-121、東京大学出版会。
- 高木仁 (1995). 「アメリカ銀行業は衰退産業か？」『経済研究所年報』(成城大学経済研究所) 第8号、19-38.
- 日本銀行金融機構局 (2021) . 「2020年度の銀行・信用金庫決算」『金融システムレポート別冊シリーズ』2021年7月。
- Bazot, Guillaume (2018) . “Financial consumption and the cost of finance: Measuring financial efficiency in Europe (1950–2007) .” *Journal of the European Economic Association*, 16 (1) , 123–160.
- Boyd, John H., and Mark Gertler (1994) . “Are banks dead? Or are the reports greatly exaggerated?” *Quarterly Review*, Federal Reserve Bank of Minneapolis, 18 (3) , 2–23.
- Brunnermeier, Markus K, Gang Nathan Dong, Darius Palia (2020) . “Banks’ noninterest income and systemic risk.” *Review of Corporate Finance Studies*, 9 (2) , 229–255.
- De Jonghe, Olivier (2010) . “Back to the basics in banking? A micro-analysis of banking system stability.” *Journal of Financial Intermediation*, 19 (3) , 387–417.
- DeYoung, Robert, and Gökhan Torna (2013) . “Nontraditional banking activities and bank failures during the financial crisis.” *Journal of Financial Intermediation*, 22 (3) , 397–421.
- Edwards, Franklin R. (1996) . *The New Finance: Regulation and Financial Stability*, The AEI Press (フランクリン R. エドワーズ[著]、家森信喜・小林毅[訳]『金融業の将来』東洋経済新報社、1998年)
- FDIC (2020) . 2020 FDIC Community Banking Study.
- Greenwood, Robin, and David Scharfstein (2013) . “The growth of finance.” *Journal of Economic Perspectives*, 27 (2) , 3–28.
- Hood, Kyle K. (2013). “Measuring the services of commercial banks in the National Income and Products Accounts: Changes in concepts and methods in the 2013 comprehensive revision.” *Survey of Current Business*, 93(2), 8–19.
- Kaufman, George G., and Larry R. Mote (1994) . “Is banking a declining industry? A historical perspective.” *Economic Perspectives*, Federal Reserve Bank of Chicago 18 (3) , 2–21.
- Philippon Thomas, and Ariell Reshef (2013) . “An international look at the growth of modern finance.” *Journal of Economic Perspectives*, 27 (2) , 76–96.
- Wheelock, David (1993) . “Is the banking industry in decline? Recent trends and future prospects from a historical perspective.” *Review*, Federal Reserve Bank of St. Louis, 75 (5) , 3–22.
- Zingales, Luigi (2015) . “Presidential Address: Does finance benefit society?” *Journal of Finance*, 70 (4) , 1327–1363.